

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	3	のびやか・雄武	整理番号	41
基本施策	12	学校教育の充実	評価責任者	教育振興課長 横田 和幸
単位施策	1	小中学校の教育内容の充実		

1 施策の概要

基本方針	児童生徒一人ひとりに配慮しながら個性を生かす教育を推進し、基礎・基本を定着させる授業と自ら学ぶ意欲を引き出す授業を充実する。 自然体験や職業体験、国際理解教育、情報教育、食育など、地域に根ざした特色のある学習を推進する。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	「生きる力」の育成と新学習指導要領の実施に向け、基礎・基本を定着させる授業の実践をはじめとして、町内小中学校において円滑な移行の取り組みが図られている。	学習指導要領の基本理念である「生きる力」の育成のため、地域や学校の特性を生かした創意ある教育課程の編成をはじめ、学力向上に向けた取り組みの推進が図られている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	全国一斉学力テストの結果にもとづいた学校改善プランの確実な実施とともに、新学習指導要領に対応していくための関係する諸整備の充実と、小1プロブレムや中1ギャップ問題への積極的対応が必要である。	全国一斉学力テストの結果にもとづいた学校改善プランの確実な実施とともに、特別な支援を必要とする児童生徒の対応について、保育所、小学校、中学校及び高校の接続と連携を強化していく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	AETによる英語の児童・生徒1人あたりの時間数						
	定義等	英語指導助手による年間授業時間数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	児童47時間／年 生徒34時間／年	児童48時間／年 生徒38時間／年	児童48時間／年 生徒38時間／年	児童48時間／年 生徒38時間／年	児童48時間／年 生徒38時間／年	児童48時間／年 生徒38時間／年	児童48時間／年 生徒37時間／年
指標2	指標名	パソコンの児童・生徒1人あたり時間数						
	定義等	パソコンによる年間授業時間数						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値	児童124時間／年 生徒10時間／年	児童130時間／年 生徒35時間／年	児童130時間／年 生徒35時間／年	児童130時間／年 生徒35時間／年	児童130時間／年 生徒35時間／年	児童130時間／年 生徒35時間／年	児童132時間／年 生徒46時間／年
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	要保護・準要保護児童生徒援助事業	教育総務係	1,227	A	継続/現状維持	A
②	言語治療児童援助事業	教育総務係	269	A	継続/現状維持	A
③	遠距離児童生徒通学費補助事業	教育総務係	6	A	継続/現状維持	A
④	語学指導を行う外国青年招致事業	教育総務係	5,581	A	継続/現状維持	A
⑤	小中学校教師用指導書購入事業	教育総務係	1,259	A	継続/現状維持	A
⑥	社会科副読本作製事業	教育総務係	3,308	A	終了	A
⑦	雄武町特別支援教育推進事業	教育総務係	3,662	A	継続/現状維持	A
⑧	ふるさと教員配置事業	教育総務係	263	B	継続/現状維持	B
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	小中学校の教育内容の充実については、国の教育改革等の動向を見据えながら、義務教育を推進するうえで必要不可欠な施策である。
② 有効性	A	児童生徒の基礎・基本を定着させる授業と自ら学ぶ意欲を引き出す授業の充実がされ、有効に施策の推進を図った。
③ 効率性	A	小中学校の教育内容の充実のため、最小の経費で最大の効果が得られるよう、補助財源の確保及び関係事業執行の工夫により、効率的な施策の推進を図った。
④ 公平性	A	義務教育の対象となる児童・生徒の全員に受益が及びことから、公平性は確保されている。
⑤ 町民意見の反映	A	小中学校の教育内容の充実については、学校評議員の配置及びPTA等により、町民意見の反映を行っている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等




B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
小中学校の教育内容の充実を図るため、関係事業を効果的に進めたことにより、児童生徒の生きる力の育成及び学習意欲の向上が図られており、引き続き現行施策の推進を図ることが必要である。	同左	

今後の方向性	継続/拡充	継続/拡充
		
<p>継続/拡充</p> <p>小中学校の教育内容の充実については、引き続き推進していくこととするが、特別な支援を要する児童生徒の対応について、保・小・中・高の接続と連携を強化する必要があるため、一部施策の拡充を図っていくものとする。</p>	同左	
<p>*今後の方向性の区分 <input type="radio"/>継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 <input type="radio"/>終了 <input type="radio"/>休止 <input type="radio"/>廃止</p>		